



# 令和3(2021)年度 当初予算案の概要



栃 木 県  
令和3(2021)年2月9日



## 目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和3(2021)年度当初予算の特徴	8
6	国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」への対応	60

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 8,285億3,500万円 27.3%の増〕

**一般会計 1兆 154億円**

(令和2(2020)年度当初比 1,780億3,000万円 21.3%の増)

**特別会計 2,185億1,587万円**

(令和2(2020)年度当初比 228億6,031万円 9.5%の減)

**企業会計 308億9,500万円**

(令和2(2020)年度当初比 35億6,100万円 13.0%の増)

## 国の予算

# 106兆6,097億円

伸び率+3.8%  
(一般歳出の伸び率+5.4%)

- ・ 3次補正予算と合わせ、
  - ◇新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染症危機管理体制・保健所体制の整備等を図るほか、予期せぬ状況の変化に備え、コロナ予備費5兆円を措置
  - ◇デジタル社会・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、全世代型社会保障制度の構築等の中長期的な課題にも対応
- ・ その他、5年間で小学校の35人以下学級を実現、防災・減災、国土強靱化への重点化を推進、歳出改革の取組を継続など

## 地方財政計画 (通常収支分)

# 89兆8,060億円

伸び率▲1.0%  
(地方一般歳出の伸び率▲0.6%)

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る額を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制
- ・ 地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」を計上
- ・ 「緊急自然災害防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、事業期間を5年間延長
- ・ 保健所において感染症対応業務に従事する保健師を2年間で約900名増員

## 本県の予算

# 1兆 154億円

伸び率+21.3%  
(実質一般歳出\*の伸び率+27.3%)  
\*公債費等を除いた政策的経費

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ・ 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興
- ・ 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進

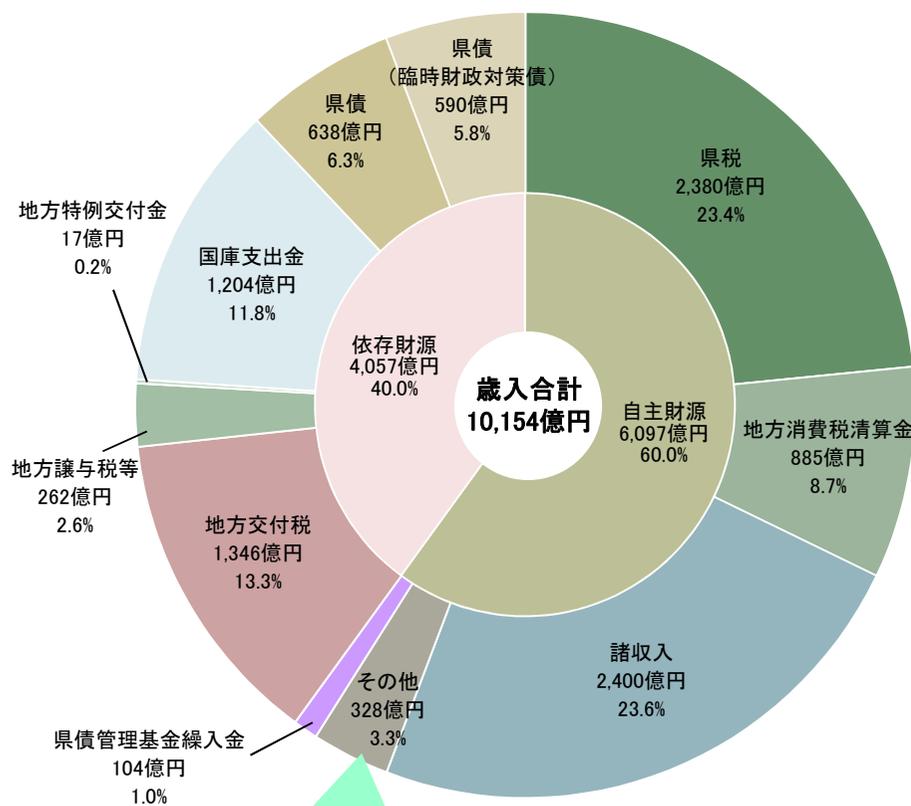
# 予算構造 【歳入】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、県税が120億円の減になるとともに、地方譲与税等も117億円の減となった。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて238億円の増となったが、新型コロナウイルス感染症への対応経費の増等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%

※2 財調・県債基金繰入金…財政調整基金繰入金と県債管理基金繰入金の合計



項目	金額 (億円)	構成比 (%)
繰入金	161	1.6
使用料及び手数料	113	1.1
分担金及び負担金	29	0.3
財産収入等	15	0.2
繰越金	10	0.1

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
県税	2,380	2,500	▲4.8
地方消費税清算金	885	887	▲0.3
(県税・地方消費税収入)※1	(2,854)	(2,994)	(▲4.7)
地方譲与税等	262	379	▲30.9
地方特例交付金	17	15	13.3
地方交付税	1,346	1,298	3.7
国庫支出金	1,204	1,097	9.8
諸収入	2,400	666	260.6
県債	1,228	1,132	8.5
うち臨時財政対策債	590	400	47.5
その他	328	306	7.2
財調・県債基金繰入金※2	104	94	10.2
計	10,154	8,374	21.3

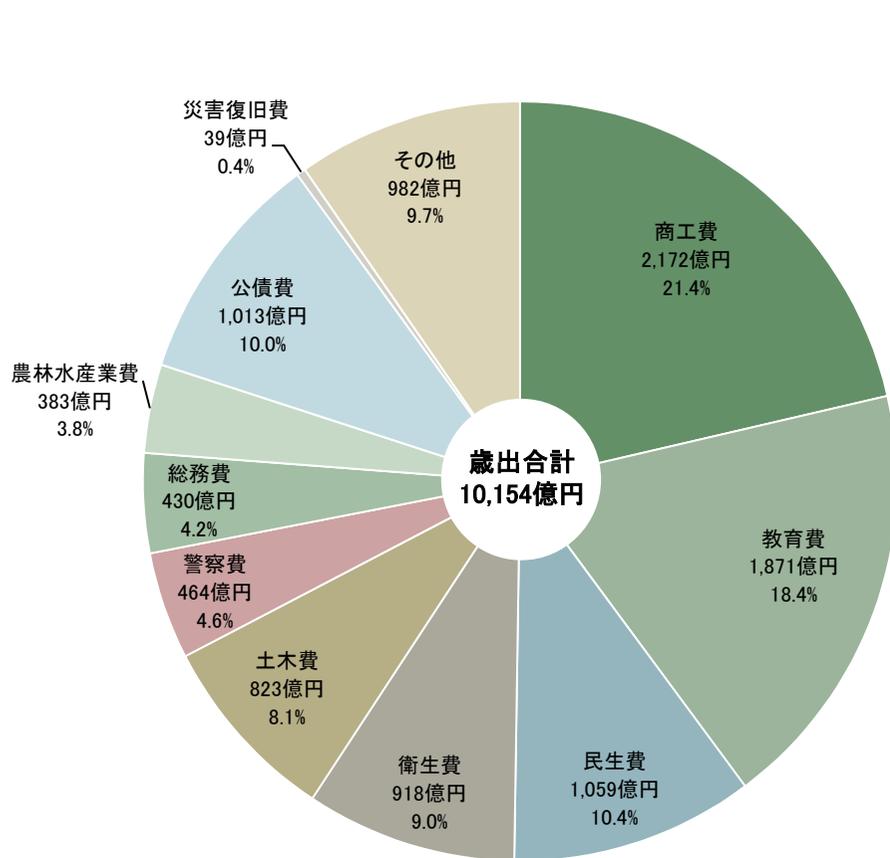
単位：億円

	県債残高	財政調整的基金残高
2(2020)年度末見込み	11,924	467
3(2021)年度末見込み	12,216	324

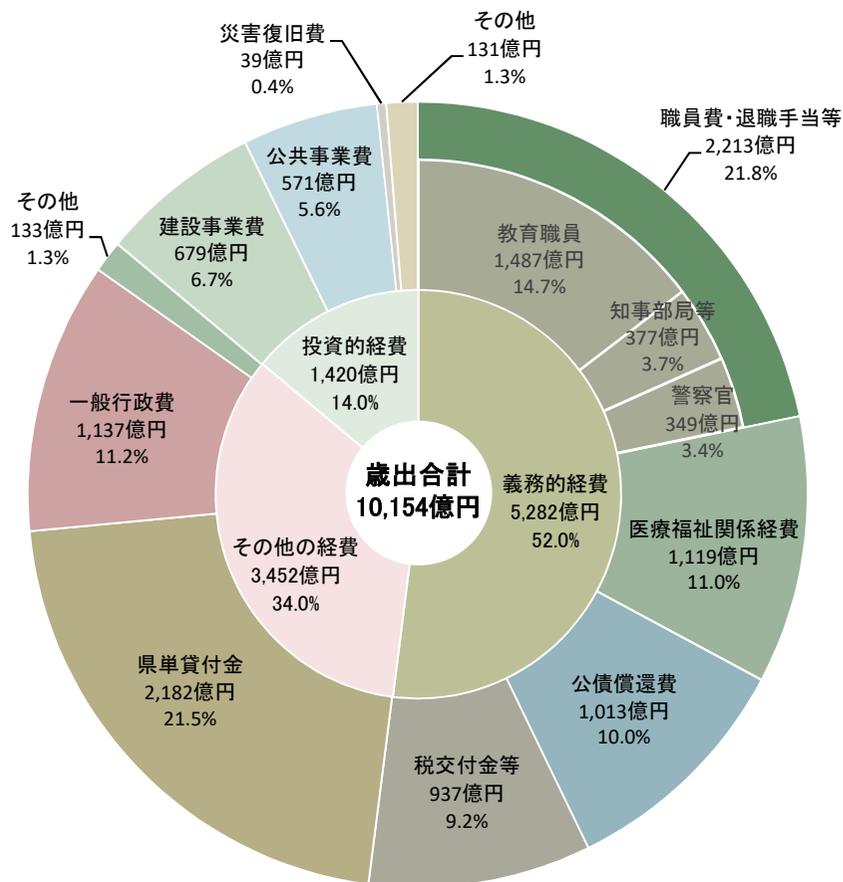
# 予算構造 【歳出】

目的別では、商工費、教育費がそれぞれ全体の約2割を占めており、民生費がこれに続いている。  
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の5割を超えている。

### 目的別分類



### 性質別分類



## 予算構造 【歳出：投資的経費】1,420億円

投資的経費については、災害復旧費が令和元年東日本台風被災直後の編成となった令和2年度当初予算から減少したこと等により、補助・直轄事業が減となったが、単独事業は、県庁舎等長寿命化推進事業費の増等により増加した。

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
<b>補助・直轄事業</b>	<b>786</b>	<b>1,028</b>	<b>▲23.6</b>
うち公共事業費	571	613	▲6.9
うち直轄事業費	55	72	▲23.1
うち災害復旧費	35	245	▲85.7
<b>単独事業</b>	<b>634</b>	<b>625</b>	<b>1.5</b>
うち県単公共事業費	148	141	5.0
<b>計</b>	<b>1,420</b>	<b>1,653</b>	<b>▲14.1</b>

### 県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
県単土木事業	142	135	5.1
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	5.6
<b>合計</b>	<b>148</b>	<b>141</b>	<b>5.0</b>

### その他主な事業

- ・ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 30億円
- ・ 県庁舎等長寿命化推進事業費 25億円
- ・ 那須庁舎整備費 19億円
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費 14億円
- ・ 宇都宮東警察署整備費 13億円

## 予算構造 【歳出：消費的経費】8,734億円

義務的経費については、職員費や公債償還費等が減となったものの、高齢化の進行等に伴い医療福祉関係経費が増となったほか、消費税率引上げの影響等により税交付金等も増となった。

その他の経費については、新型コロナウイルス感染症への対応等のため全体的に増となっており、特に、企業等の資金繰りを引き続き支援するため、県単貸付金が大幅な増となった。

### 1 義務的経費

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
職員費	1,985	2,019	▲1.7
公債償還費	1,013	1,025	▲1.1
退職手当等	228	243	▲6.4
医療福祉関係経費*	1,119	1,094	2.3
税交付金等	937	914	2.5
計	5,282	5,295	▲0.3

### 2 その他の経費

単位：億円、%

	3年度 (2021)	2年度 (2020)	伸び率
一般行政費	1,137	829	37.2
受託事務費	22	21	5.5
県単補助金	111	70	60.3
県単貸付金 (コロナ分除く)	2,182 (440)	506 (506)	330.9 (▲13.1)
計	3,452	1,426	142.2

合計(1+2)

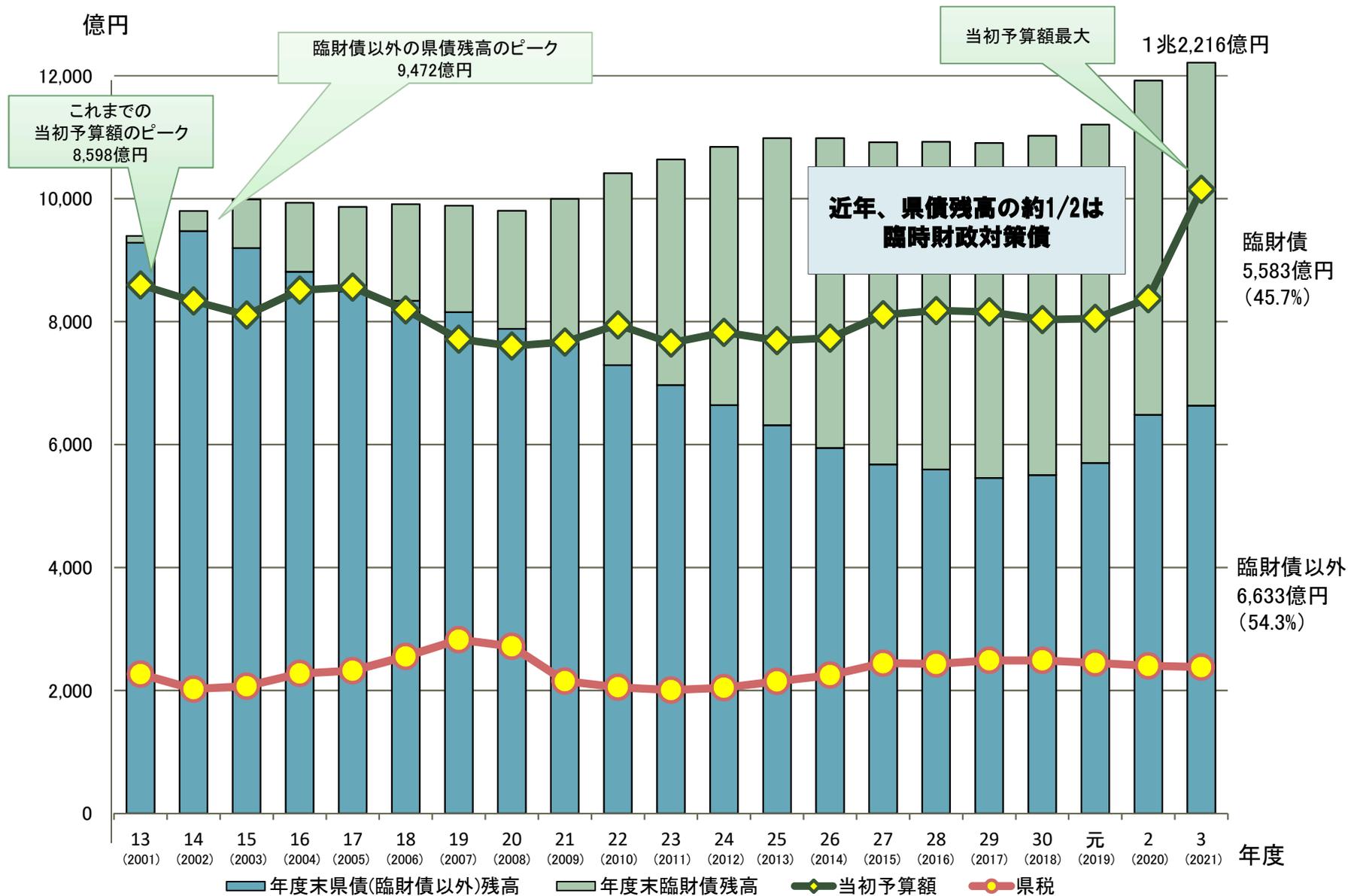
8,734

6,721

30.0

\* 医療福祉関係経費：子ども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

# 栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R元(2019)以前は決算額、R2 (2020)は2月補正(2)後、R3 (2021)は当初予算